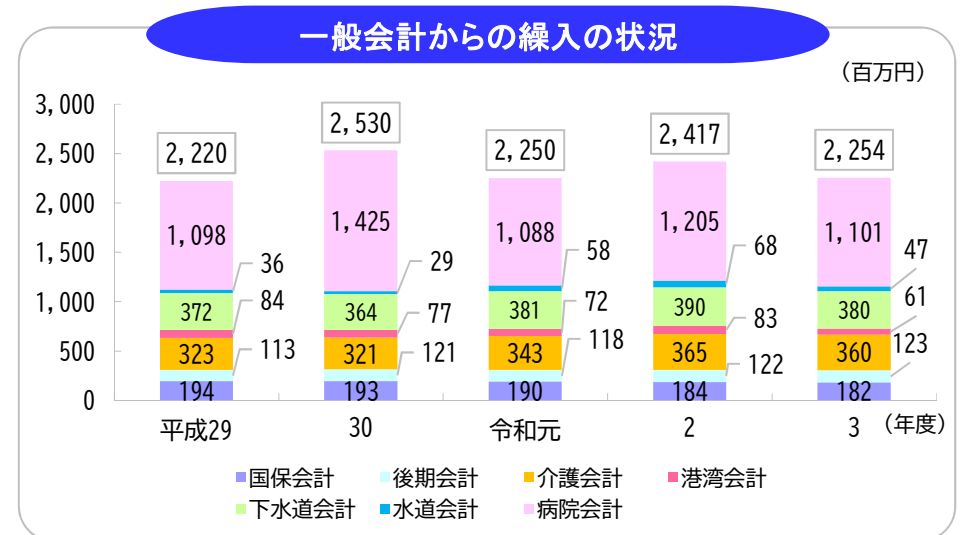
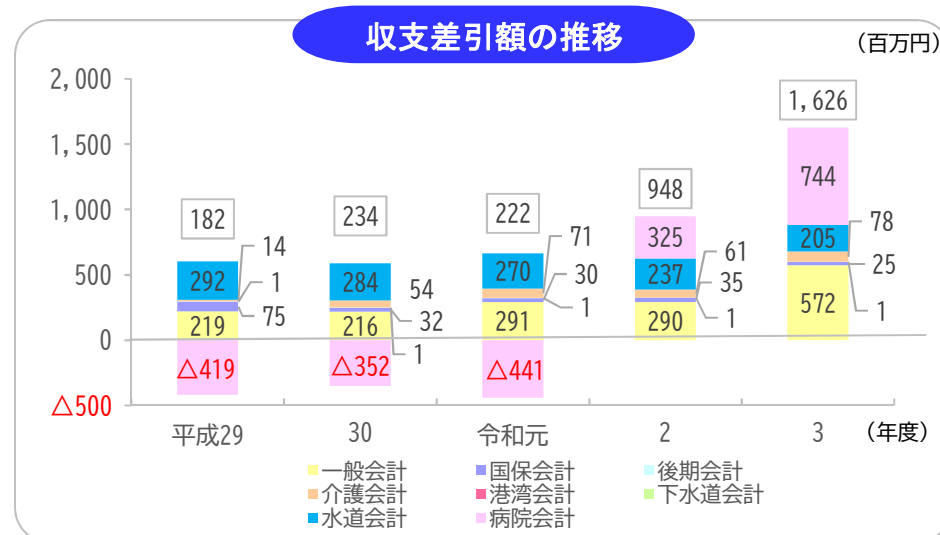


令和3年度 会計別決算の状況

会計区分	令和3年度決算		収支の状況		一般会計繰入額		
	歳入 (※企業会計=流動資産)	歳出 (※企業会計=流動負債)	令和3年度	(対標準財政規模)	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	164億1,647万円	158億3,153万円	5億7,247万円	7.2%	2億8,990万円	-	-
特別会計	65億2,740万円	64億2,291万円	1億446万円	1.3%	9,683万円	11億531万円	11億4,455万円
国民健康保険事業	19億9,062万円	19億6,517万円	2,544万円	0.3%	3,494万円	1億8,225万円	1億8,396万円
後期高齢者医療事業	3億7,541万円	3億7,460万円	80万円	0.0%	94万円	1億2,270万円	1億2,209万円
介護保険事業	22億7,419万円	21億9,596万円	7,822万円	1.0%	6,095万円	3億5,984万円	3億6,526万円
港湾事業	1億4,551万円	1億4,551万円	0万円	0.0%	0万円	6,050万円	8,286万円
下水道事業	17億4,167万円	17億4,167万円	0万円	0.0%	0万円	3億8,002万円	3億9,038万円
企業会計	20億8,135万円	11億3,208万円	9億4,926万円	12.0%	5億6,141万円	11億4,849万円	12億7,270万円
水道事業	4億8,476万円	2億7,979万円	2億497万円	2.6%	2億3,684万円	4,710万円	6,753万円
病院事業	15億9,659万円	8億5,229万円	7億4,429万円	9.4%	3億2,457万円	11億139万円	12億517万円
合計	250億2,522万円	233億8,652万円	16億2,619万円	20.6%	9億4,814万円	22億5,380万円	24億1,725万円

参考：令和3年度標準財政規模 79億900万円（臨時財政対策債発行可能額3億1,235万円含む）
 【標準財政規模】自治体の標準的な一般財源の規模（市税・交付税などの収入規模）です。

注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。
 注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています。（一般会計1,247万円）



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R3	R2	基準		資金不足比率			
			早期健全化	財政再生	会計	R3	R2	基準
実質赤字比率	－	－	13.77%	20.00%	港湾事業(法非適用)	－	－	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	18.77%	30.00%	下水道事業(法非適用)	－	－	
実質公債費比率	10.9%	12.5%	25.0%	35.0%	水道事業(法適用)	－	－	
将来負担比率	35.0%	56.3%	350.0%	－	病院事業(法適用)	－	－	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むこととなります。令和3年度の算定では、全ての指標が基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

中期財政計画 財政規律（基準）の状況

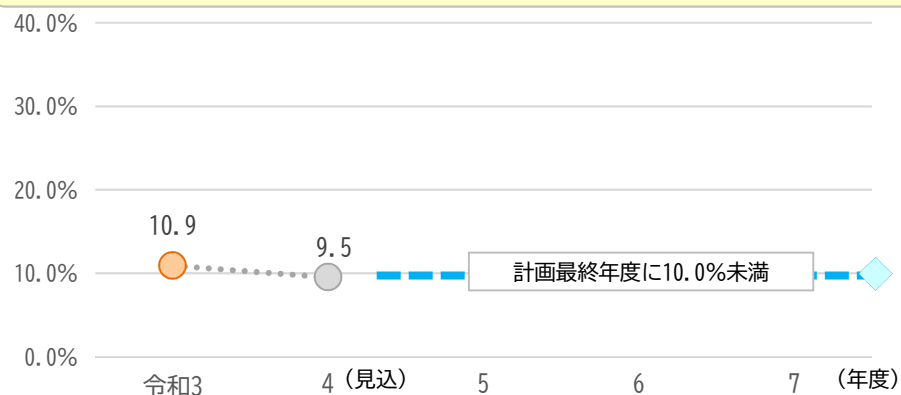
項目	目標値	令和3年度	達成状況
連結実質赤字比率	計画期間中 黒字の維持	－ (赤字発生なし)	令和3年度決算では、全ての会計において黒字決算又は収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。
実質公債比率	計画最終年度 10%未満	10.9%	財政規律に基づいた地方債の発行を進めてきたことから元利償還金が減少し、令和3年度決算では10.9%となりました。
将来負担比率	計画期間中 100%未満	35.0%	令和3年度決算では35.0%となり、地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加により、令和2年度決算の56.3%に比べ21.3ポイント減少しました。
市債発行額	計画期間内45億円以内 (単年度発行額 9億円) ・投資事業 8億円(800百万円) ・過疎対策事業債ソフト分1億円(100百万円)	単年度発行額 918.8百万円 (投資事業 831.9百万円) (過疎ソフト86.9百万円)	令和3年度発行額は、計画の目安を1,880万円上回りましたが、計画期間内の発行総額が45億円以内となるよう努めることとしています。
財政調整基金残高	計画期間中 標準財政規模の20%	17.4%	標準財政規模比20%を目安に残高確保に努めることとしており、令和3年度末残高は13億7,628万円となり、財政規律を2億558万円下回りました。

中期財政計画 財政規律（基準）の推移

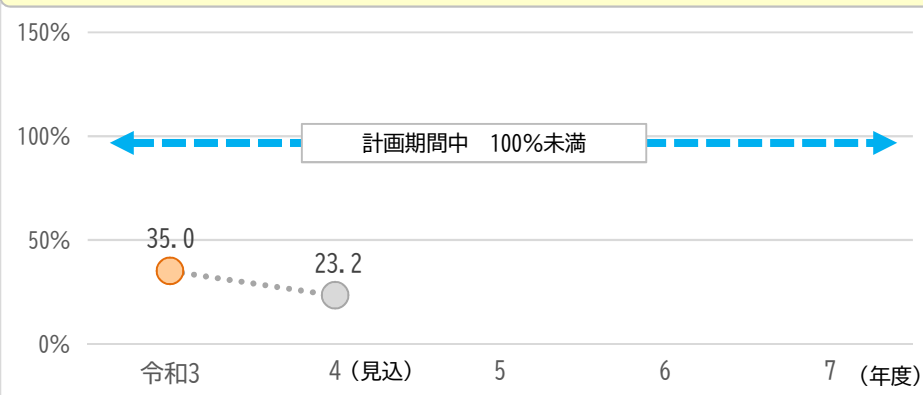
(1) 連結実質赤字比率：黒字の維持

令和3年度決算では、すべての会計において黒字決算または収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。（黒字額 16億2,619万円）

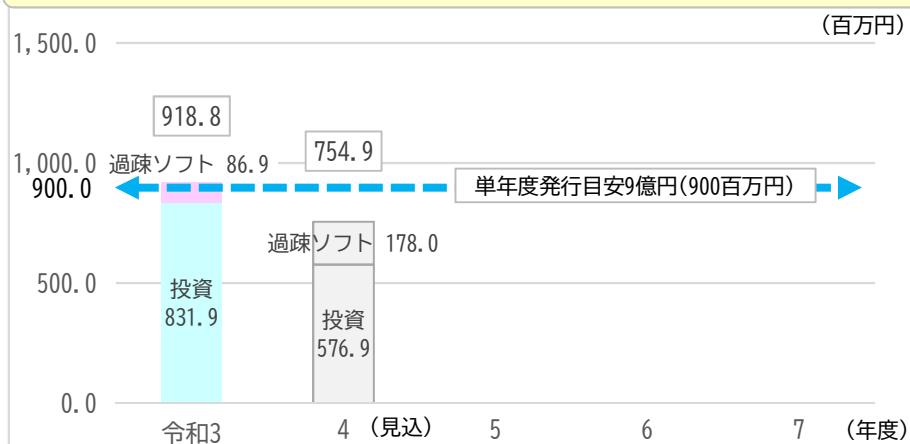
(2) 実質公債比率：計画最終年度に10.0%未満



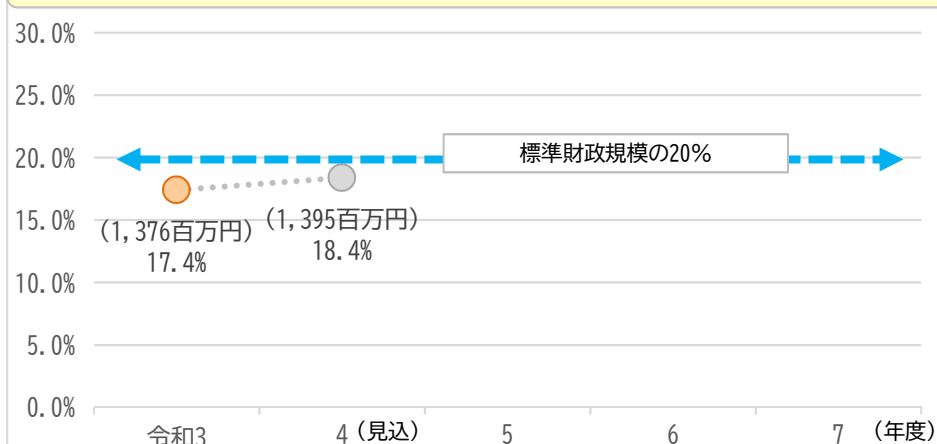
(3) 将来負担比率：計画期間中100%未満



(4) 市債発行額：1年間 9億円 計画期間内 45億円 以内



(5) 財政調整基金残高：標準財政規模の20%を確保



各種財政指標と用語解説

項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	用語解説
標準財政規模		7,909百万円	7,622百万円	7,460百万円	地方交付税法に基づき算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、自治体の標準的な一般財源（使途が特定されず自由に使えるお金）の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額とは、普通交付税の一部を地方債（借金）の発行により収入とするもので、この償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
（臨時財政対策債振替相当額除く）		(7,597百万円)	(7,369百万円)	(7,204百万円)	
実質赤字比率		－	－	－	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率		－	－	－	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3カ年平均		10.9%	12.5%	14.3%	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
（単年度）		(9.6%)	(8.9%)	(14.3%)	
将来負担比率		35.0%	56.3%	74.7%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率		90.6%	94.6%	96.7%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費（支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費）に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源（毎年収入となる財源のうち、使途が特定されず、自由に使えるお金）がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源（政策経費などに対して、自由に使えるお金）が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
（うち人件費）		(19.4%)	(19.6%)	(19.8%)	
（うち扶助費）		(6.5%)	(6.7%)	(7.6%)	
（うち公債費）		(15.1%)	(15.5%)	(19.6%)	
財政力指数※3カ年平均		0.32	0.33	0.32	自治体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法に基づき算定した基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）を基準財政需要額（標準的な水準で必要とされる行政経費）で除したものです。
全会計地方債残高		28,313百万円	28,759百万円	29,194百万円	普通建設事業などの財源として発行した地方債（借金）の残高です。
（市民1人あたり残高）		(1,434,358円)	(1,436,202円)	(1,427,416円)	
うち一般会計地方債残高		12,404百万円	12,392百万円	12,080百万円	
（市民1人あたり残高）		(628,388円)	(618,867円)	(650,654円)	
年度末人口		19,739人	20,024人	20,452人	各年度末において、住民基本台帳に登録されている人口です。

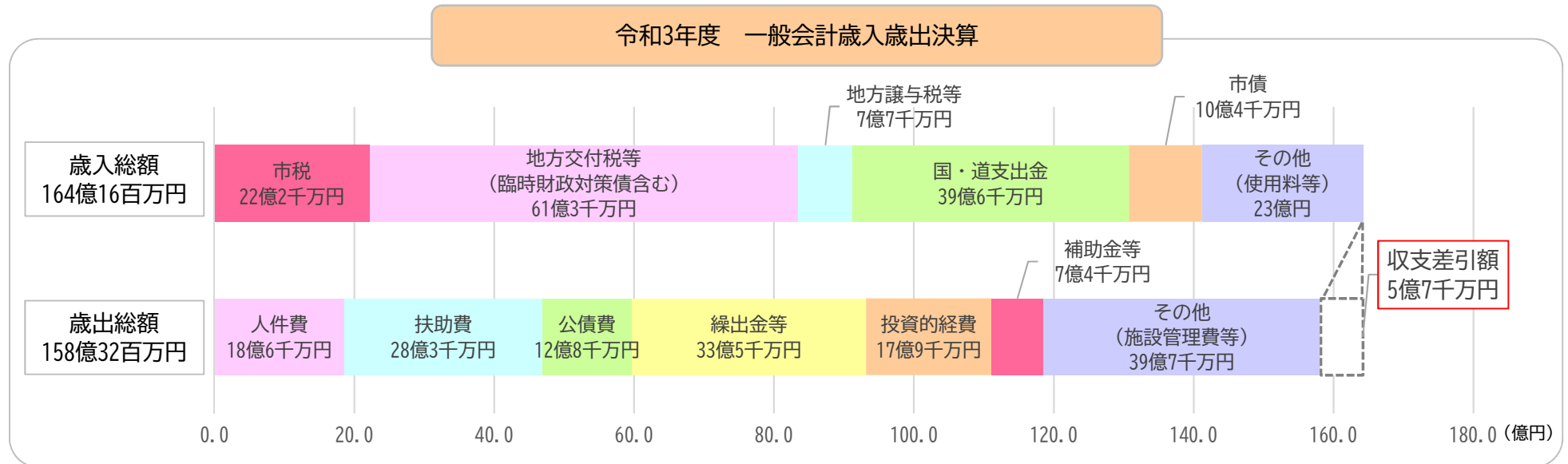
一般会計

1 収支の状況

(千円)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和3年度 A	令和2年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和3年度 D	令和2年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	16,548,420	17,693,250	△ 1,144,830	△6.5%	16,416,467	17,233,470	△ 817,003	△4.7%	△ 131,953	99.2%
歳 出					15,831,533	16,941,397	△ 1,109,864	△6.6%	△ 716,887	95.7%

収 支 (歳入決算-歳出決算) ※翌年度に繰り越すべき財源を除く	令和3年度	令和2年度	差引
	572,469	289,902	282,567



2 歳入の状況

令和3年度の歳入は、地方交付税等の収入が増加した一方、昨年度新型コロナウイルス感染症対策として実施した「特別定額給付金給付事業」（国民1人あたり10万円給付）の減少等により国・道支出金収入が大きく減少しており、総額では8億1千7百万円減少しています。また、留萌市応援寄付金の増加等により、自主財源の比率が上昇しています。

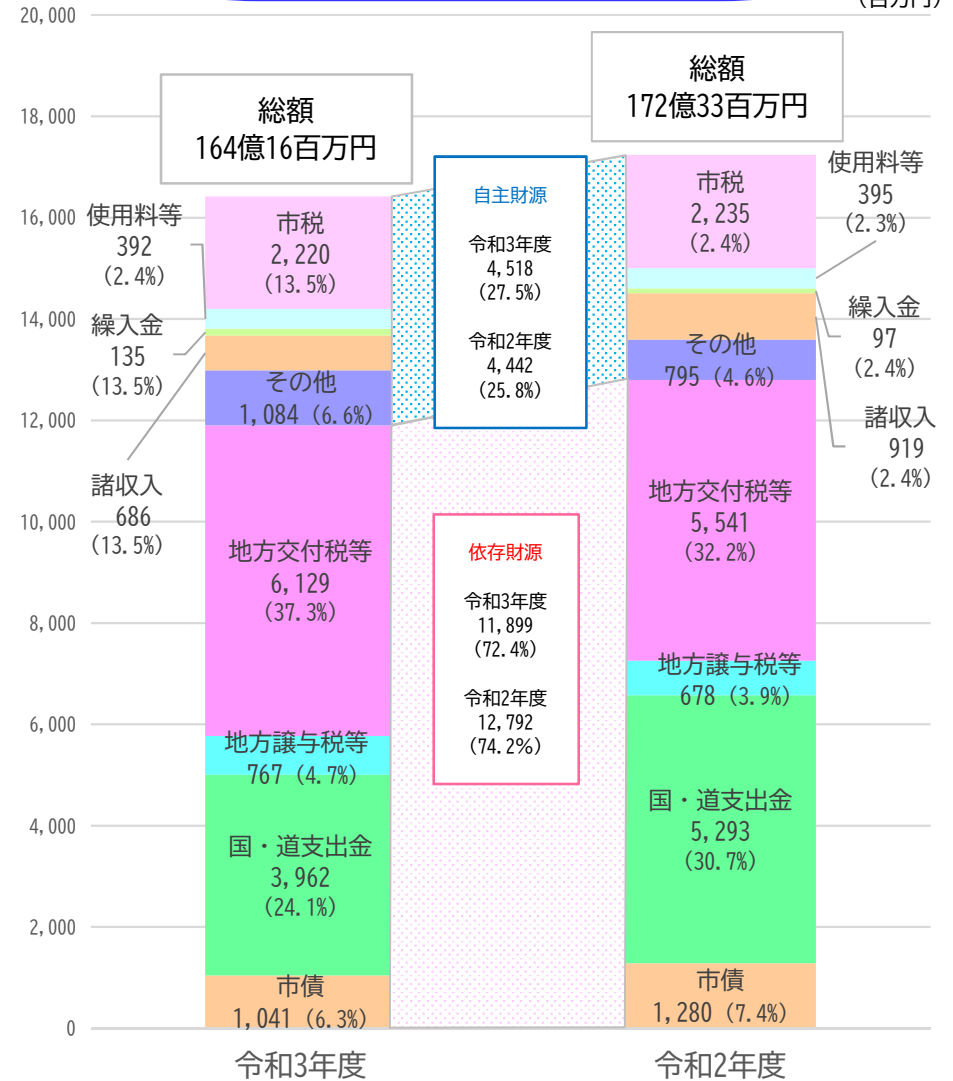
(百万円)

項目	令和3年度		令和2年度		増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,220	13.5%	2,235	13.0%	△15	△1.0%
	使用料等	392	2.4%	395	2.3%	△3	△1.0%
	繰入金	135	0.8%	97	0.6%	38	39.0%
	諸収入	686	4.2%	919	5.3%	△233	△25.0%
	その他	1,084	6.6%	795	4.6%	289	36.0%
	小計	4,518	27.5%	4,442	25.8%	76	2.0%
依存財源	地方交付税等	6,129	37.3%	5,541	32.2%	589	11.0%
	地方譲与税等	767	4.7%	678	3.9%	89	13.0%
	国・道支出金	3,962	24.1%	5,293	30.7%	△1,332	△25.0%
	市債	1,041	6.3%	1,280	7.4%	△239	△19.0%
	小計	11,899	72.4%	12,792	74.2%	△893	△7.0%
合計	16,416	100%	17,233	100%	△817	△5.0%	

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される（割り当てられる）財源。

歳入の状況

(百万円)



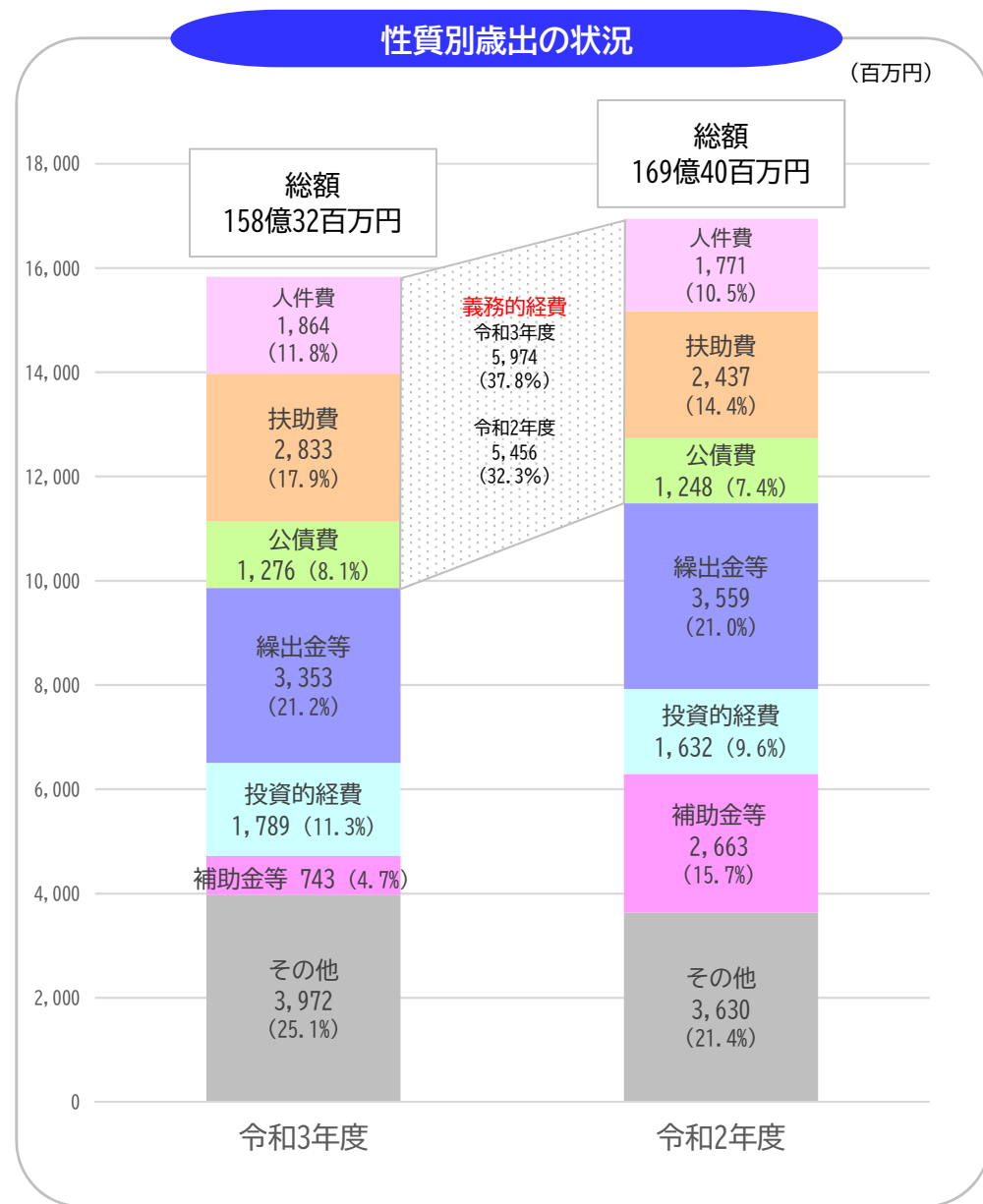
3 性質別歳出の状況

令和3年度の性質別歳出は、昨年度実施した特別定額給付金給付事業の減少により補助金等の支出が大幅に減少していますが、非課税世帯や子育て世帯を対象とした臨時特別給付金の増加に伴う扶助費や、大雪に伴う除雪経費が増加しています。

また、投資的経費は留萌中学校整備の終了で減少した一方、道の駅整備事業での増加により前年より1億5千7百万円の増加となっています。

(百万円)

項目	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,864	11.8%	1,771	10.5%	93	5.0%
扶助費	2,833	17.9%	2,437	14.4%	396	16.0%
公債費	1,276	8.1%	1,248	7.4%	28	2.0%
繰出金等	3,353	21.2%	3,559	21.0%	△ 206	△6.0%
投資的経費	1,789	11.3%	1,632	9.6%	157	10.0%
補助金等	743	4.7%	2,663	15.7%	△ 1,920	△72.0%
その他	3,972	25.1%	3,630	21.4%	343	9.0%
合計	15,832	100%	16,940	100%	△ 1,109	△7.0%



4 目的別歳出の状況

令和3年度の目的別歳出は、昨年度実施した「特別定額給付金給付事業」の減少により総務費が大幅に減少していますが、非課税世帯や子育て世帯を対象とした臨時特別給付金の増加により民生費は増加しています。

また、除雪経費が過去最大となったことや、道の駅整備事業が増加したことにより土木費は8億8千1百万円の増加となっています。

(百万円)

項目	令和3年度		令和2年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	1,991	12.6%	3,711	21.9%	△ 1,721	△46.4%
民生費	4,127	26.1%	3,775	22.3%	352	9.3%
衛生費	1,974	12.5%	1,959	11.6%	15	0.8%
農林水産業費	185	1.1%	247	1.5%	△ 63	△25.3%
商工費	293	1.9%	409	2.4%	△ 115	△28.2%
土木費	2,962	18.7%	2,081	12.3%	881	42.3%
消防費	352	2.2%	360	2.1%	△ 7	△2.0%
教育費	714	4.5%	1,287	7.6%	△ 573	△44.5%
公債費	1,276	8.1%	1,248	7.4%	28	2.3%
職員給与費	1,585	10.0%	1,488	8.8%	97	6.5%
その他	371	2.3%	374	2.1%	△ 3	△0.9%
合計	15,832	100.0%	16,940	100.0%	△ 1,109	△6.5%



5 市民負担と行政サービス

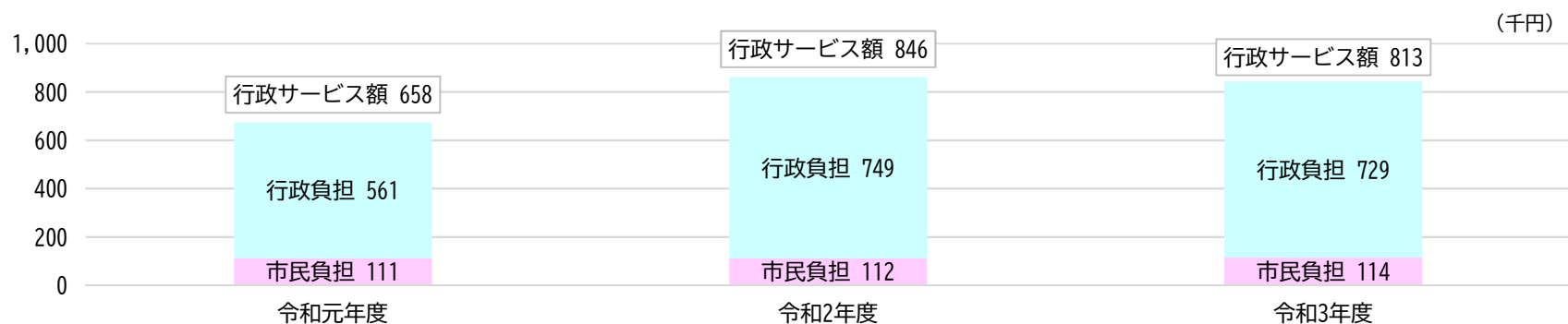
令和3年度の歳入総額164億1千6百万円のうち、市民負担額（市税等）は22億2千万円、行政負担額（交付金、使用料等）は141億9千6百万円となり、市民1人あたりの負担額は前年より2千円増加し114千円となりました。

令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策により行政サービス額（歳出）は増加していますが、増加した費用については地方創生臨時交付金等の行政負担で補填され、市民負担については一定の水準が維持されています。

(千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
支出総額 (行政サービス額)	15,831,533	813	1,447	16,941,397	846	1,513	13,461,402	658	1,190
収入総額	16,416,467	843	1,500	17,233,470	861	1,539	13,753,515	672	1,216
うち市民負担 (市税等)	2,220,087 (13.52%)	114	203	2,234,921 (12.97%)	112	200	2,279,419 (16.57%)	111	202
うち行政負担 (交付金、使用料等)	14,196,380 (86.48%)	729	1,297	14,998,549 (87.03%)	749	1,340	11,474,096 (83.43%)	561	1,015
年度末人口・世帯数	-	19,482人	10,944世帯	-	20,024人	11,197世帯	-	20,452人	11,310世帯

1人あたりの行政サービス額と負担内訳



※翌年度繰越額がある場合、行政負担と市民負担の合計が行政サービス額と一致しません。

6 基金の状況

基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産（貯金）です。

留萌市では15種類の基金を設けており、令和3年度末の全基金残高は40億9千5百万円で、前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しを行わなかったほか、留萌市応援寄付金の増加、JR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金の積み立てにより前年度と比べて8億5千万円増加しました。

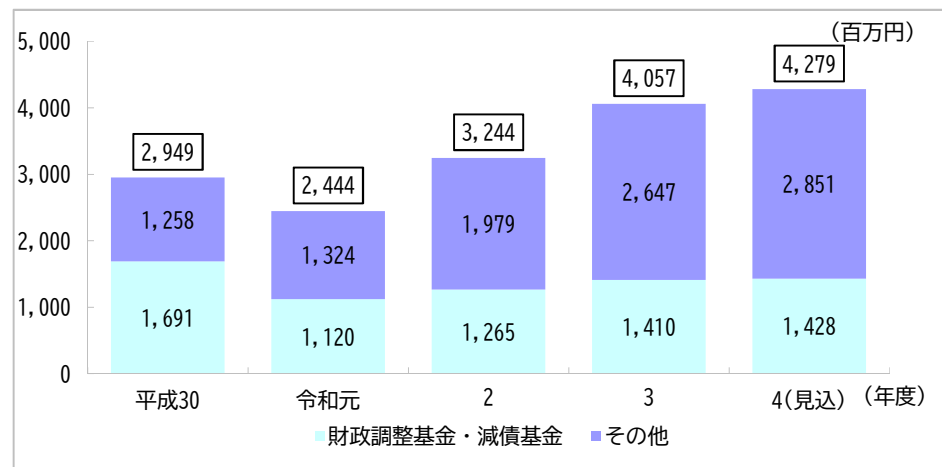
今後も適切な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

基金残高

(千円)

基金の名称	2年度末	3年度中	3年度末	4年度中増減見込		4年度末
	現在高	増減	現在高	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,231,310	144,970	1,376,280	0	18,334	1,394,614
減債基金	33,826	1	33,827	0	1	33,828
社会福祉振興基金	133,876	△ 17,450	116,426	16,907	3	99,522
公共施設整備基金	1,333,656	464,859	1,798,515	273,461	296,819	1,821,873
留萌市応援基金	380,397	242,973	623,370	178,512	367,553	812,411
その他	131,167	15,523	146,690	49,162	19,838	117,366
合計	3,244,232	850,876	4,095,108	518,042	702,548	4,279,614

基金残高の推移



7 一時借入金の状況

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。基金の残高が約40億9千5百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入（繰替運用）する見込みです。

月別一時借入金残高(令和4年度)

(百万円)

月	借入額	返済額	月末
			現在高
4月	700,000	0	700,000
5月	0	700,000	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

8 令和4年度 歳入・歳出執行状況 (令和4年9月30日時点)

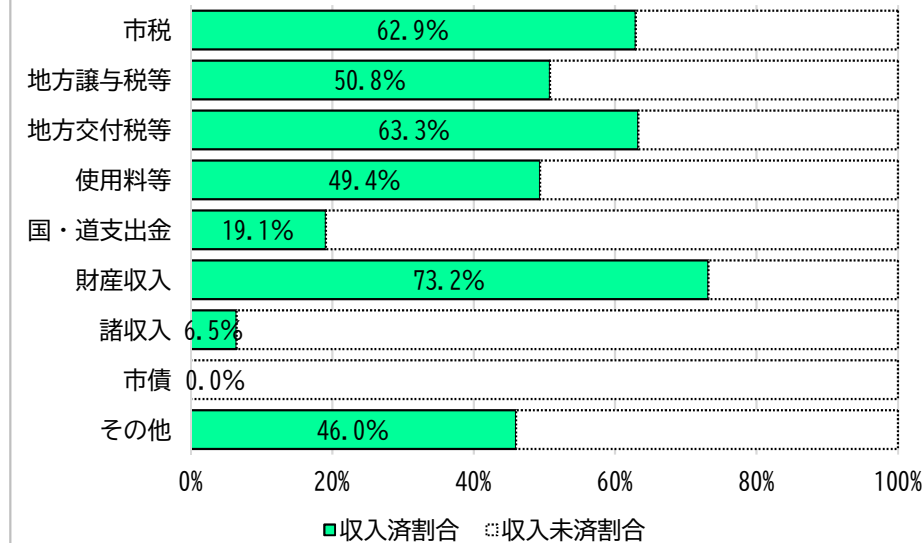
歳 入

区分	歳 入 (千円)		
	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,202,758	1,384,772	62.9%
地方譲与税等	697,325	363,519	52.1%
地方交付税等	5,535,800	3,503,476	63.3%
使用料等	401,535	198,413	49.4%
国・道支出金	3,437,789	656,512	19.1%
財産収入	21,515	15,747	73.2%
諸収入	568,286	36,668	6.5%
市債	866,800	0	0.0%
その他	1,456,193	669,845	46.0%
合 計	15,188,001	6,828,952	45.0%

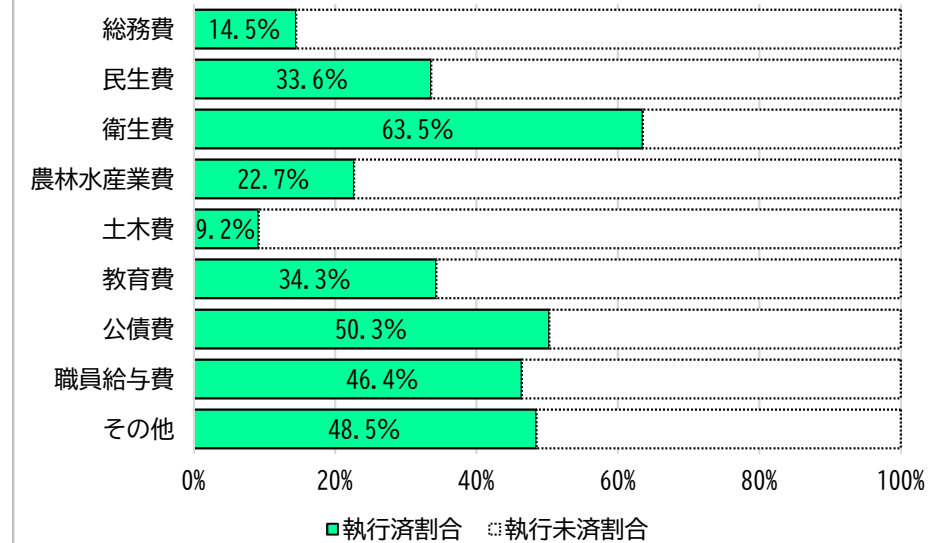
歳 出

区分	歳 出 (千円)		
	予算額	支出済額	執行率
総務費	1,898,937	274,978	14.5%
民生費	4,377,430	1,472,689	33.6%
衛生費	2,103,276	1,335,826	63.5%
農林水産業費	262,040	59,445	22.7%
土木費	2,091,576	193,458	9.2%
教育費	876,534	300,316	34.3%
公債費	1,249,239	628,366	50.3%
職員給与費	1,370,538	636,069	46.4%
その他	958,431	464,899	48.5%
合 計	15,188,001	5,366,046	35.3%

予算執行状況(歳入)



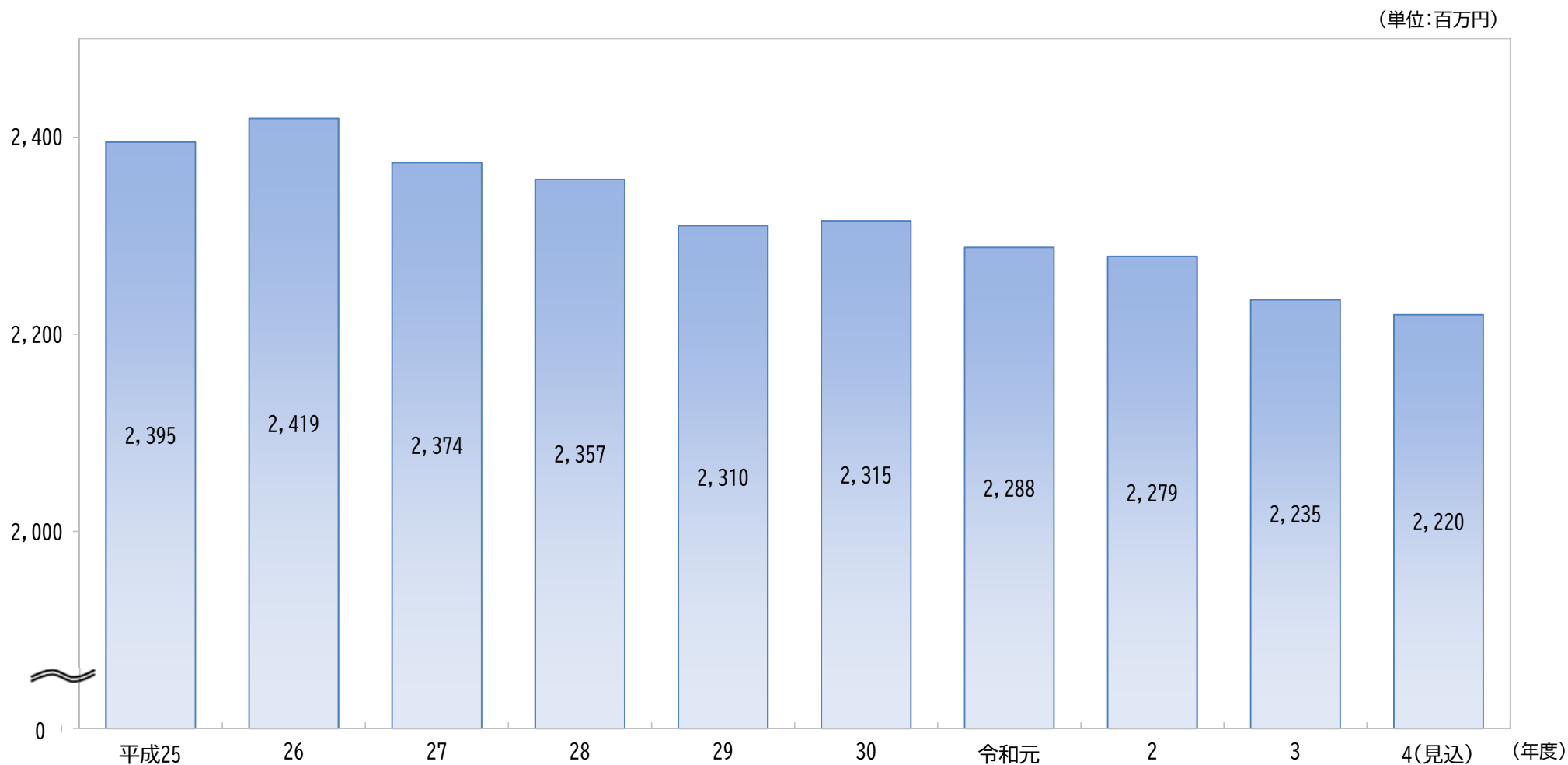
予算執行状況(歳出)



市税の推移

資料 1

令和3年度の市税の状況については、個人市民税で所得増に伴い915万5千円、法人市民税で1,802万5千円増加しましたが、固定資産税で評価替えに伴う地価の下落及び家屋の減価により評価額が減額となったことや新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者への課税標準の特例措置を実施したことから、前年度に比べ4,486万8千円減少しており、市税全体では1,483万4千円の減少となりました。

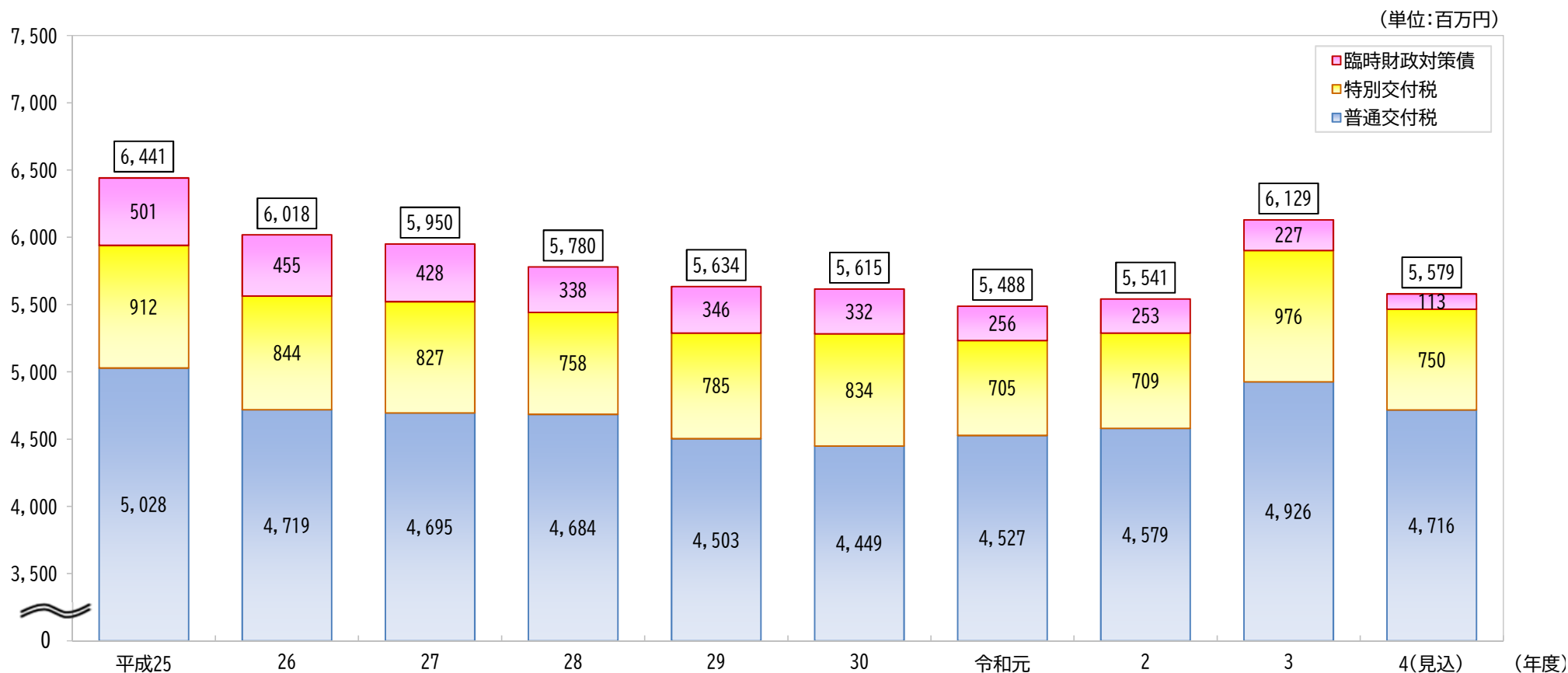


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税金などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

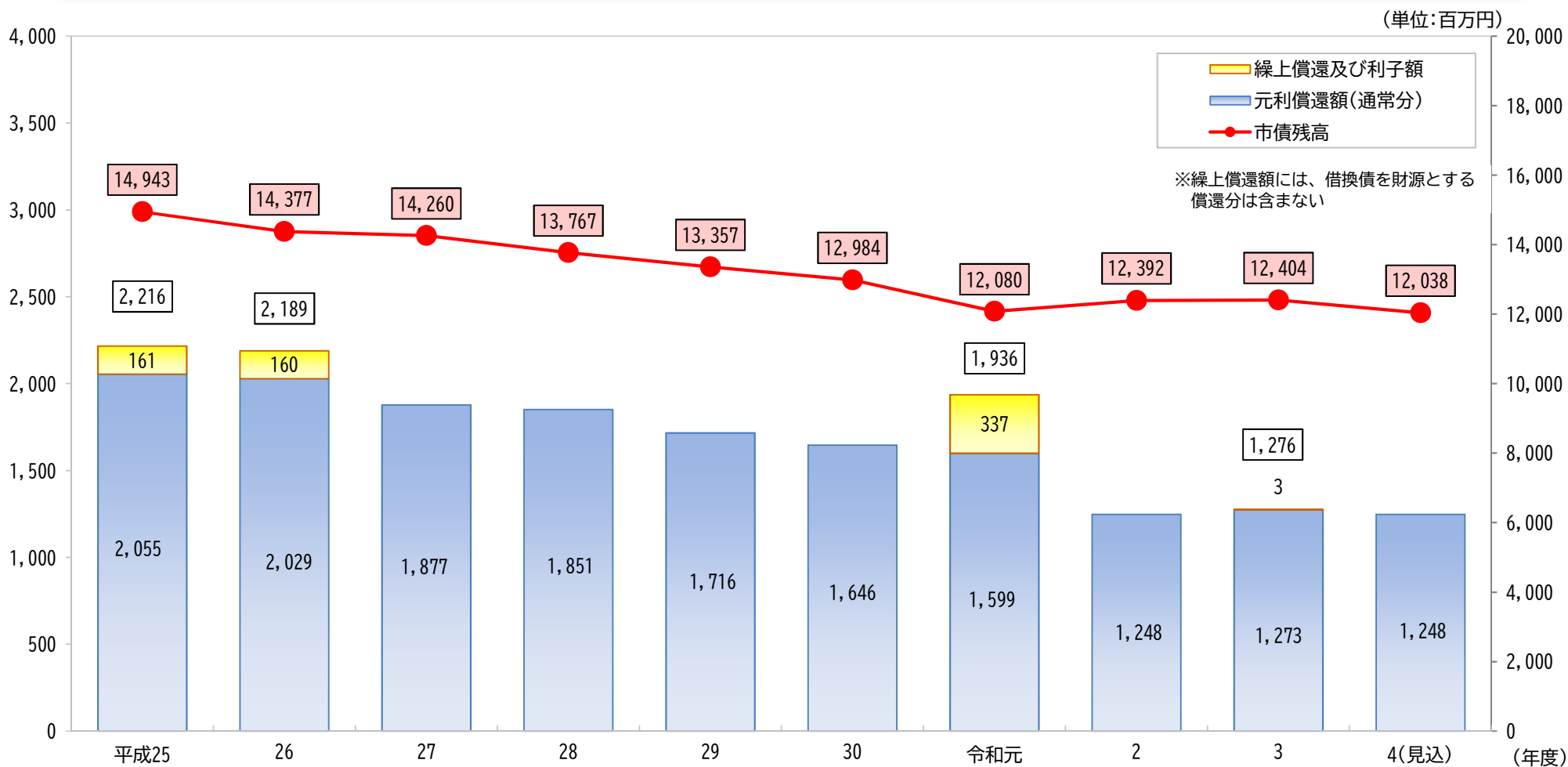
普通交付税は公債費の減少や国勢調査人口の減少などにより減少傾向にありましたが、令和3年度は、「地域デジタル社会推進費」が創設されたほか、国の補正予算において、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の創設等の再算定による増額があり、令和2年度に比べ3億4千7百万円増加しました。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの（施設の建設）に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。
令和3年度からの第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

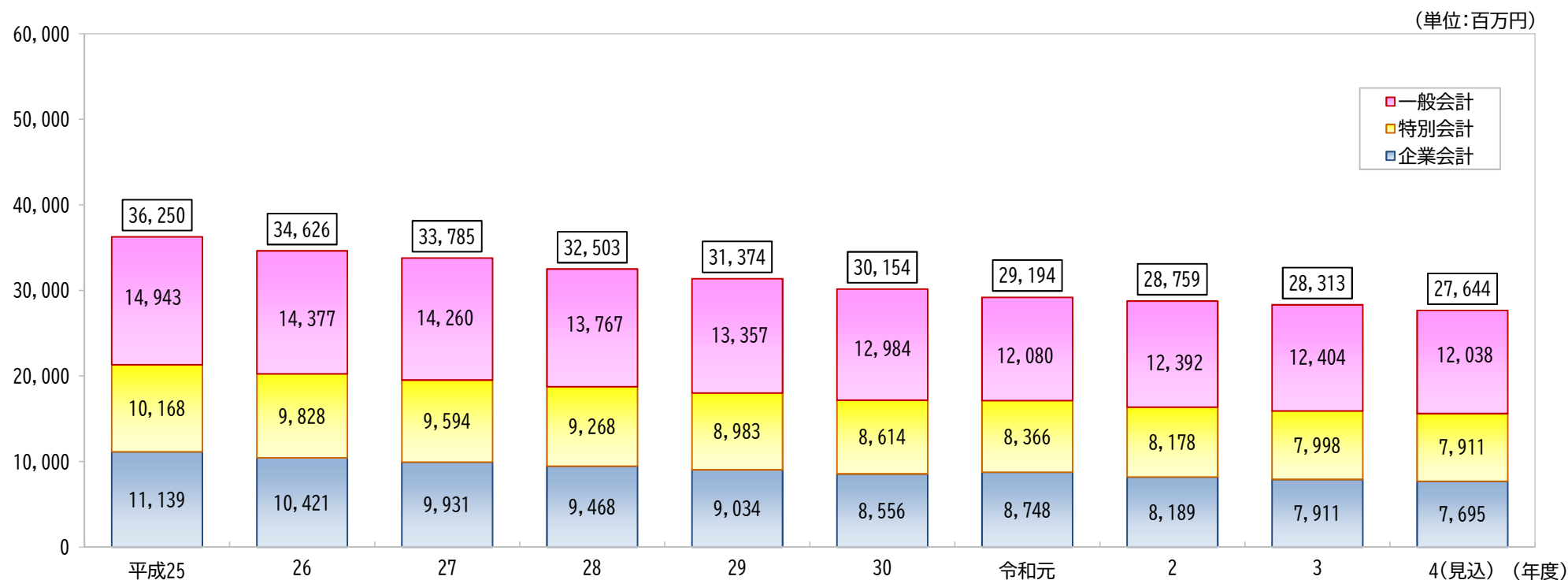
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和3年度の留萌市全体の借金残高は283億1千3百万円となっており、前年度から約4億4千6百万円減少しています。

会計	市債残高		市民一人当たり	
	R2	R3	R2	R3
一般会計	123億92百万円	124億4百万円	618,857円	636,690円
特会計別計	港湾	6億97百万円	34,808円	32,389円
	下水道	74億81百万円	373,602円	378,144円
	小計	81億78百万円	408,410円	410,533円
企会計別計	水道	29億91百万円	149,371円	160,918円
	病院	51億98百万円	259,588円	245,149円
	小計	81億89百万円	408,959円	406,067円
合計	287億59百万円	283億13百万円	1,436,227円	1,453,290円

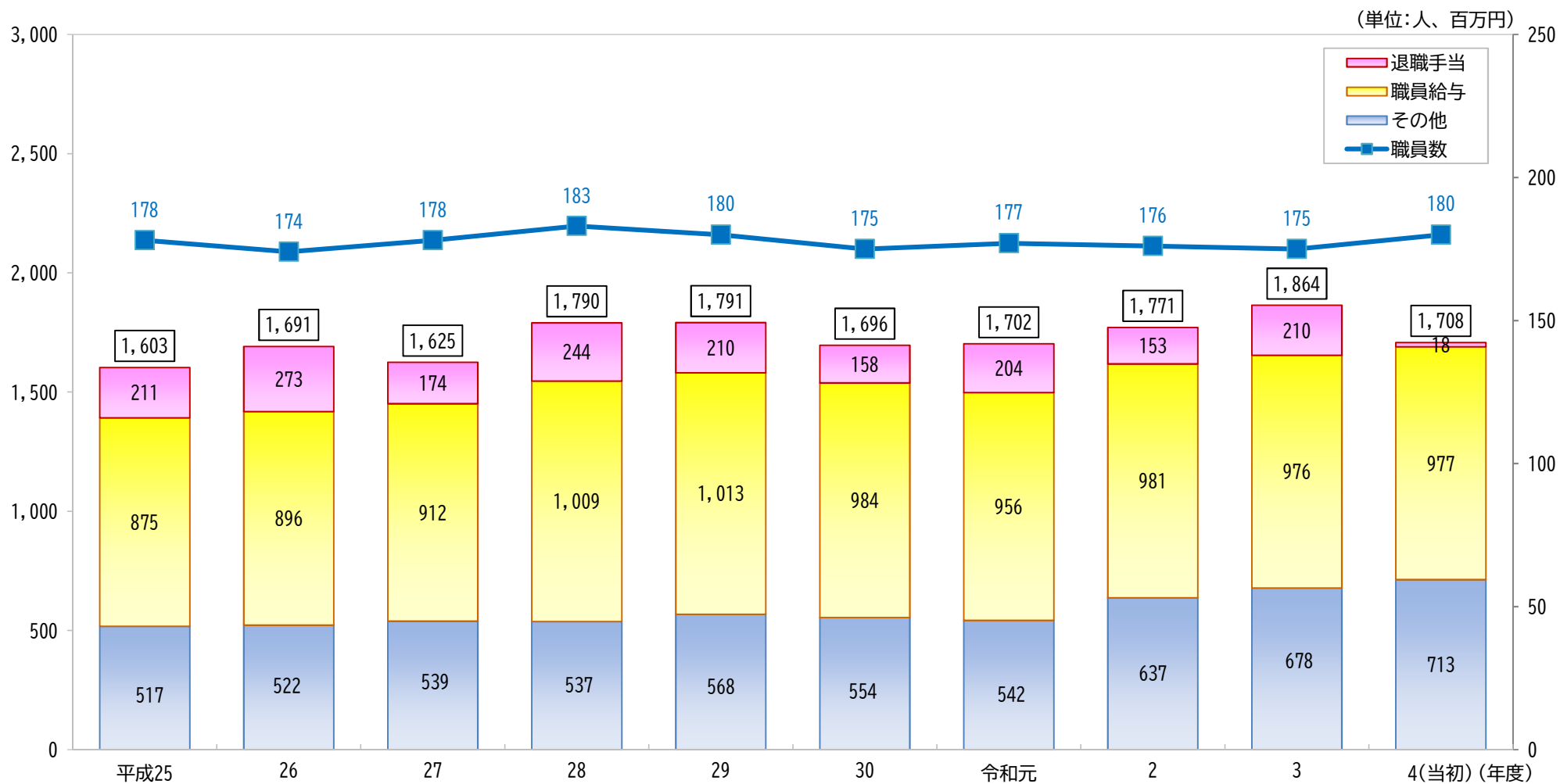
(R3年3月末人口 20,024人、R4年3月末人口 19,482人)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和4年度については退職手当等の減少により人件費の総額は前年度比1億5千6百万円減少しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。



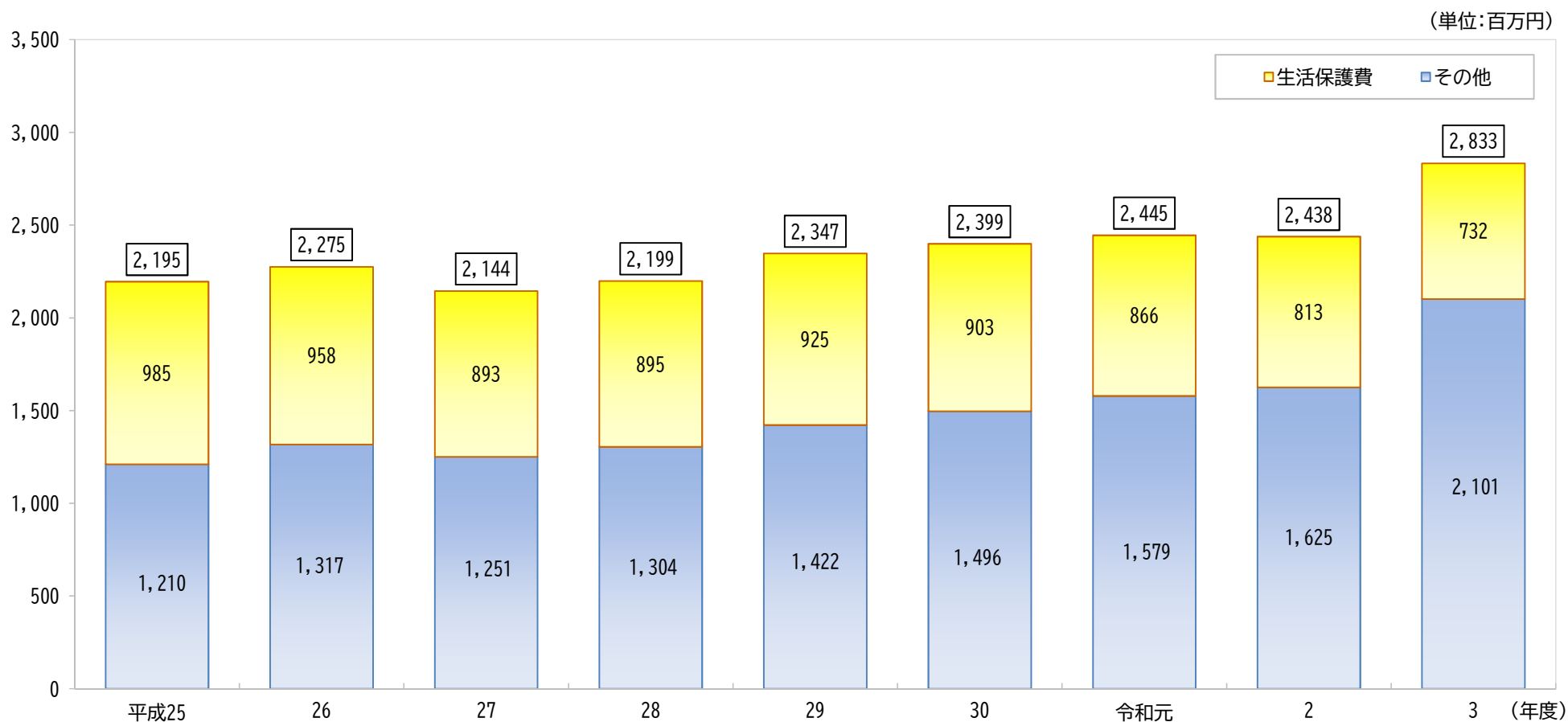
扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にあり、令和3年度も扶助人数の減少に伴い、前年度比8千1百万円減少しました。

その他の扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金事業などにより前年度比で4億7千6百万円増加となり、扶助費総額においては3億9千5百万円の増加となりました。

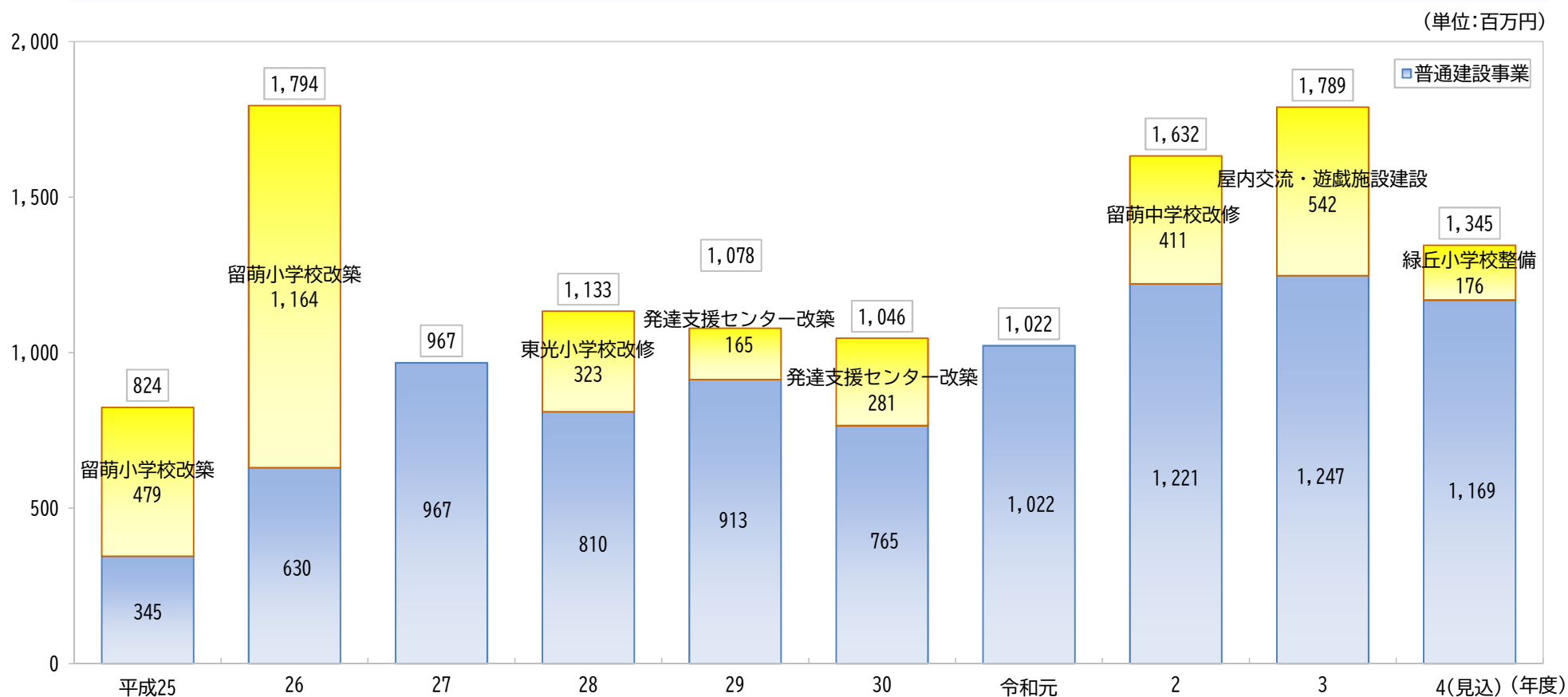


普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。

令和3年度は道路橋りょうの整備、屋内交流・遊戯施設の整備などの実施により前年度比1億5千7百万円の増加し、単年度の市債発行額の目安を超えることとなっていますが、計画期間内の発行総額が目標の範囲内となるよう、計画的に事業を実施していきます。



令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料 8

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受ける地域経済や住民生活の支援を行うため、各種補助事業や国から交付される「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用した事業を実施しました。

今後においても、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、ワクチン接種をはじめとする感染予防対策や事業者支援などの地域経済対策を効果的に実施していきます。

(単位:千円)

